

3 一般会計予算の概要

(1) 歳入の主な増減理由

○市税

市税全体で約3億円の増加を見込んでおり、4.1%の増となっています。このうち約2億円は、令和6年度の個人住民税定額減税の影響によるもので、地方特例交付金がこれに相当する額減少しています。

収納率【市税計】令和7年度当初予算：94.36%（令和6年度当初予算：94.19%）

○地方交付税

地方交付税全体で、2.0%の減となっています。このうち、普通交付税は、0.6%の減を見込んでいます。なお、地方交付税の不足額を補う臨時財政対策債は、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなり、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた予算額は、1.8%の減となっています。

特別交付税は、寄附金収入の増加や公債費の減少などを勘案し、16.3%の減を見込んでいます。

○県支出金

介護施設整備等補助事業経費に係る介護施設等整備事業交付金の皆増や小・中学校のタブレット端末更新に係る公立学校情報機器整備事業費補助金の皆増などにより、11.0%の増となっています。

○寄附金

ふるさと納税の寄附額を30億円（令和6年度は7億円）と見込んだことにより、327.3%の増となっています。

○繰入金

財政調整基金からの約10億円の繰入れのほか、ふるさと納税の拡充に伴う諸経費の増加や小・中学校、保育所の給食費無償化、3歳未満児の保育料無償化などの財源として、子ども未来基金からの繰入れを見込んだことなどにより、92.3%の増となっています。

○諸収入

銚子沖洋上風力に係る漁業振興基金への出えん金の増加により、58.0%の増となっています。

一般会計款別予算額

歳入

(単位 千円)

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較	
	金額 a	構成比 %	金額 b	構成比 %	金額 a - b	増減率 %
1* 市税	7,789,991	25.2	7,480,523	28.8	309,468	4.1
2 地方譲与税	213,310	0.7	218,253	0.8	△ 4,943	△ 2.3
3 利子割交付金	3,468	0.0	3,253	0.0	215	6.6
4 配当割交付金	48,983	0.2	47,384	0.2	1,599	3.4
5 株式等譲渡所得割交付金	49,154	0.2	44,425	0.2	4,729	10.6
6 法人事業税交付金	139,617	0.5	135,248	0.5	4,369	3.2
7 地方消費税交付金	1,390,159	4.5	1,326,002	5.1	64,157	4.8
8 ゴルフ場利用税交付金	—	0.0	21,374	0.1	△ 21,374	皆減
9 環境性能割交付金	35,644	0.1	28,756	0.1	6,888	24.0
10 地方特例交付金	23,470	0.1	237,759	0.9	△ 214,289	△ 90.1
11 地方交付税	5,671,313	18.4	5,788,838	22.3	△ 117,525	△ 2.0
12 交通安全対策特別交付金	6,980	0.0	7,623	0.0	△ 643	△ 8.4
13* 分担金及び負担金	72,544	0.2	109,536	0.4	△ 36,992	△ 33.8
14* 使用料及び手数料	445,910	1.4	455,711	1.7	△ 9,801	△ 2.2
15 国庫支出金	3,316,574	10.7	3,281,063	12.6	35,511	1.1
16 県支出金	1,698,697	5.5	1,530,461	5.9	168,236	11.0
17* 財産収入	21,892	0.1	18,224	0.1	3,668	20.1
18* 寄附金	3,002,700	9.7	702,700	2.7	2,300,000	327.3
19* 繰入金	4,126,062	13.3	2,145,109	8.2	1,980,953	92.3
20* 繰越金	—	0.0	30,000	0.1	△ 30,000	皆減
21* 諸収入	1,013,432	3.3	641,451	2.5	371,981	58.0
22 市債	1,834,100	5.9	1,759,307	6.8	74,793	4.3
歳入合計	30,904,000	100.0	26,013,000	100.0	4,891,000	18.8
自主財源	16,472,531	53.3	11,583,254	44.5	4,889,277	42.2
依存財源	14,431,469	46.7	14,429,746	55.5	1,723	0.0
計	30,904,000	100.0	26,013,000	100.0	4,891,000	18.8

* 印＝自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、
地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、
交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

(2) 歳出の主な増減理由（目的別）

○総務費

ふるさと納税の拡充に伴う諸経費や基金への積立金、自治体情報システムの標準化・共通化への対応に係る経費の増などにより増加しています。

○民生費

令和6年10月に制度が拡充された児童手当支給経費や障害者自立支援給付経費、生活保護扶助経費の増などにより増加しています。

○衛生費

銚子市医療公社への人件費補てん交付金に係る病院事業への補助金の増のほか、管路耐震化事業に係る水道事業への出資金の皆増や新型コロナウイルスワクチン定期接種に係る経費（水道事業への出資金とともに令和6年度は補正予算で対応）の増などにより増加しています。

○農林水産業費

漁業振興基金への積立金や漁業振興基金を活用した銚子漁港第3卸売場の施設整備に係る銚子市漁業協同組合への助成経費の増などにより増加しています。

○土木費

国の築堤工事に伴う桜井町公園再整備経費の皆増や市道改良整備経費、道路附属物修繕経費の増などにより増加しています。

○消防費

消防救急無線設備更新経費の皆増や共同指令センター機器更新経費、消防署及び消防団車両整備経費の増などにより増加しています。

○教育費

小・中学校のタブレット端末更新に係る経費の皆増や市民センター大規模改修経費が増加しているものの、（新）銚子中学校整備経費や小学校大規模改修経費の皆減により減少しています。

○公債費

千葉科学大学建設費助成に係る地方債（平成16年度借入分）の償還が終了することなどにより減少しています。

歳出（目的別）

（単位 千円）

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較	
	金額 a	構成比 %	金額 b	構成比 %	金額 a - b	増減率 %
1 議会費	197,841	0.6	196,501	0.7	1,340	0.7
2 総務費	7,627,338	24.7	3,557,298	13.7	4,070,040	114.4
3 民生費	9,046,738	29.3	8,773,461	33.7	273,277	3.1
4 衛生費	2,740,655	8.9	2,268,761	8.7	471,894	20.8
5 労働費	18,037	0.1	14,182	0.1	3,855	27.2
6 農林水産業費	1,617,644	5.2	1,100,636	4.2	517,008	47.0
7 商工費	483,190	1.6	415,526	1.6	67,664	16.3
8 土木費	1,858,553	6.0	1,685,856	6.5	172,697	10.2
9 消防費	1,339,602	4.3	1,117,441	4.3	222,161	19.9
10 教育費	2,923,765	9.4	3,684,264	14.2	△ 760,499	△ 20.6
12 公債費	3,000,637	9.7	3,149,074	12.1	△ 148,437	△ 4.7
14 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
計	30,904,000	100.0	26,013,000	100.0	4,891,000	18.8

(3) 歳出の主な増減理由（性質別）

○人件費

令和6年人事院勧告に伴う給与改定や地域手当の支給開始などにより増加しています。

○物件費

ふるさと納税の拡充に伴う諸経費や自治体情報システムの標準化・共通化への対応に係る経費、新型コロナウイルスワクチン定期接種に係る経費の増などにより増加しています。

○扶助費

令和6年10月に制度が拡充された児童手当支給経費のほか、障害者自立支援給付経費、生活保護扶助経費の増などにより増加しています。

○補助費等

漁業振興基金を活用した漁業振興を推進するための漁業振興等促進経費や銚子市医療公社への人件費補てん交付金に係る病院事業への補助金の増、介護施設整備等補助事業経費の皆増などにより増加しています。

○普通建設事業費

市民センター大規模改修経費の増や国の築堤工事に伴う桜井町公園再整備経費が皆増しているものの、（新）銚子中学校整備経費や銚子漁港第3卸売場整備助成経費の皆減などにより減少しています。

○積立金

ふるさと納税による寄附額の増加を見込んだことに伴うがんばれ銚子ふるさと応援基金や子ども未来基金、銚子電気鉄道応援基金への積立金の増により増加しています。

○投資及び出資金

水道事業への管路耐震化事業に係る出資金の皆増により増加しています。

歳出（性質別）

（単位 千円）

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較	
	金額 a	構成比 %	金額 b	構成比 %	金額 a - b	増減率 %
人件費	5,643,598	18.2	5,540,107	21.3	103,491	1.9
物件費	5,316,890	17.2	3,532,969	13.6	1,783,921	50.5
維持補修費	126,596	0.4	135,686	0.5	△ 9,090	△ 6.7
扶助費	4,964,974	16.1	4,516,051	17.4	448,923	9.9
補助費等	3,169,597	10.2	2,717,167	10.4	452,430	16.7
普通建設事業費	1,741,896	5.6	2,411,113	9.3	△ 669,217	△ 27.8
補助	12,480	0.0	911,429	3.5	△ 898,949	△ 98.6
単独	1,729,416	5.6	1,499,684	5.8	229,732	15.3
公債費	3,000,637	9.7	3,149,074	12.1	△ 148,437	△ 4.7
積立金	3,605,397	11.7	922,908	3.5	2,682,489	290.7
投資及び出資金	265,701	0.9	102,564	0.4	163,137	159.1
貸付金	212,360	0.7	214,280	0.8	△ 1,920	△ 0.9
繰出金	2,806,354	9.1	2,721,081	10.5	85,273	3.1
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
計	30,904,000	100.0	26,013,000	100.0	4,891,000	18.8

(4) 地方債の状況

○市債の発行状況（限度額の設定）

市債の当初予算額は、18億3,410万円で、対前年度当初予算比で7,479万3千円の増となっています。これは、（新）銚子中学校整備事業及び小学校大規模改修事業に係る市債が皆減した一方で、水道管路耐震化事業に係る水道事業出資債や市民センター大規模改修事業に係る市債などの発行予定額が増加したためです。

将来の公債費負担を縮減するため令和7年度当初予算では、地方交付税措置のない市債（公共施設等適正管理推進事業債の除却事業は除く。）の年間発行限度額を5億円に設定しました。

（単位 千円）

地方交付税措置	令和7年度	令和6年度	増減
有	1,358,800	1,334,507	24,293
無	475,300	424,800	50,500
合 計	1,834,100	1,759,307	74,793

※除却に係る地方債は、地方交付税措置有に含めている。

○市債現在高の状況

（単位 千円）

区分	令和7年度末見込 (A)	令和6年度末見込 (B)	増減 (A) - (B)	《参考》 令和5年度末
建設事業費	13,118,867	13,130,893	△12,026	13,533,918
臨時財政対策債等	8,178,773	9,186,784	△1,008,011	10,188,855
合 計	21,297,640	22,317,677	△1,020,037	23,722,773

※臨時財政対策債等は、減税補てん債、臨時財政対策債、退職手当債、減収補てん債の合計額

令和6年度末見込と令和7年度末見込の比較では、10億2,003万7千円の減となっています。

これは、平成16年度に借り入れた千葉科学大学建設費助成に係る地方債の償還の終了などに加え、令和7年度の借入見込額（18億3,410万円）が、令和7年度の償還見込額（28億5,413万7千円）を大きく下回るためです。

※令和5年度決算における健全化判断比率の状況

- ・実質公債費比率 13.4%（県内54市町村中最下位）

実質公債費比率・・・その年に負担すべき借金の返済額がどの程度あるのかを示す。

- ・将来負担比率 65.1%（県内54市町村中50位）

将来負担比率・・・将来にわたって負担を求められる負債がどの程度あるのかを示す。